

2010 社会・環境報告書



はじめに

本報告書は、地球環境保全に対する取り組みの更なる向上を目指し、2008年度に作成した「第二次環境中期三カ年計画」(2008～2010年度)の中間報告となります。

今後とも、地球環境の負荷低減のために、あらゆる事業活動で地球温暖化防止と資源循環に積極的に取り組む環境経営を進めて参ります。また、環境経営のより一層の充実・向上と併せて、法令遵守、企業倫理の徹底などの内部統制

システムの充実や社会貢献などを踏まえ、企業の社会的責任を担い、社会の公器にふさわしい企業体質の構築に努めて参ります。

本報告書において、その進捗状況をご報告するとともに、自らの反省材料とし、今後の取り組みへの糧として参りたいと考えております。

対象範囲と期間

本報告書では、2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の活動について報告いたします。基本として綜研化学グループ国内各サイト(東京本社・狭山・浜岡・綜研テクニクス)を含めた活動状況のご報告となっております。

なお、実績データ等は上記対象期間のものとなっておりますが、一部に比較のため過去の実績および将来の目標値なども併せて記載しております。

編集方針

綜研化学グループの「社会・環境報告書」は、今回で5回目の発刊となりました。

日頃から当社グループを支えて下さるステークホルダーの皆様、事業活動に伴い発生した社会・環境活動についての説明責任を果たすため、「正確な情報を分かりやすく

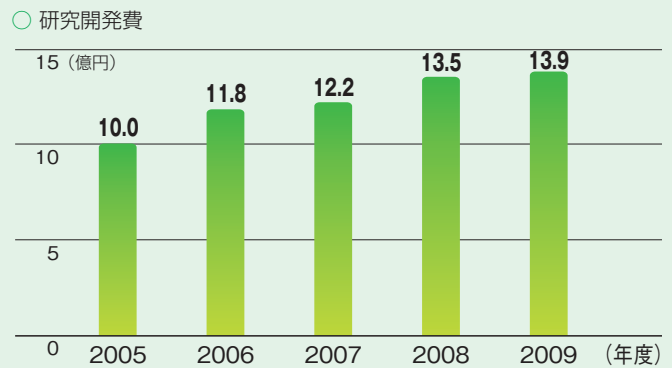
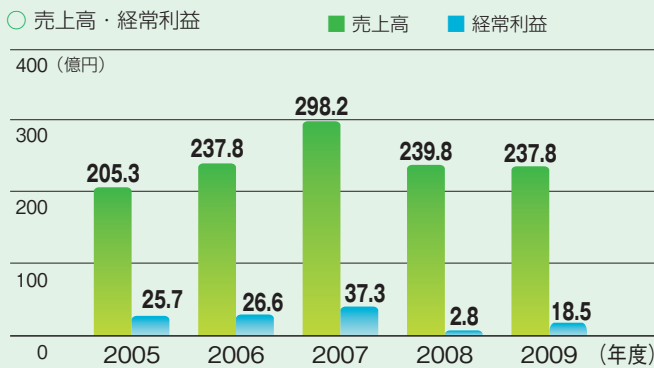
伝えること」を編集方針の根幹におきました。編集にあたっては、昨年度報告書のアンケート結果や皆様からのご意見・ご指導なども参考とさせていただきます。

なお、本報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン2007年度版」のガイドラインを参考にしております。

会社概要

商号 綜研化学株式会社
Soken Chemical & Engineering Co.,Ltd.
創立 昭和23年9月2日
資本金 33億6,156万円

株式 JASDAQ上場(コードNo.4972)
売上高 連結：238億円、単体：168億円(2010年3月期)
従業員 連結：818名、単体：224名(2010年3月31日現在)



目次

はじめに・会社概要	1	環境的側面	17
事業内容	2	環境マネジメントシステム	18
トップメッセージ	3	環境配慮型製品	21
特集「綜研化学のモノづくり・人づくり」	5	地球温暖化防止	22
マネジメント	9	化学物質による汚染防止および環境リスクの低減	23
社会的側面	11	資源循環の推進	24
お客様・取引先の皆様とともに	12	サイトデータ	25
株主・投資家の皆様とともに	13	第三者意見	26
従業員とともに	14		
地域の皆様とともに	15		

事業内容

技術を通して社会に貢献する綜研化学グループの5つの製品群

5つの技術

● 粘着剤高分子重合・配合技術

● 塗工・複合化技術

● 微粒子重合・粒径制御技術

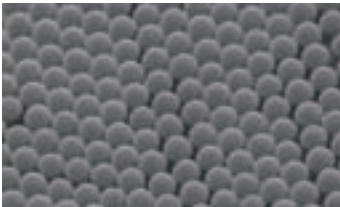
● 重合装置技術

● 機能性材料合成技術



粘着剤

液晶テレビ、自動車、家電、コピー機、電子材料など、幅広い産業分野の製品に使用されています。約300品種のラインナップを持ち、様々な用途に対応できる製品を用意しております。



微粉体

液晶テレビ、化粧品、バスタブ、キッチンカウンターなどの生活用品から、インキ、塗料、フィルムなどの材料にまで使用され、粒子サイズもミクロンからナノの世界へと広がり、その用途・機能はますます拡大しています。



特殊機能材

印刷インキ、包装材料から、液晶やプラズマテレビ用の電子材料まで、時代のニーズに適応した素材作りをしています。



加工製品

液晶やプラズマテレビ用の光学用特殊テープから建築・建材向け構造用接着テープまで、幅広い用途で製品に付加価値を与えています。



装置システム

綜研テクニクスが担当しており、自社ノウハウを基本とするバッチプラントのコンサルティングから建設・メンテナンスに至る業務に、最適なソリューションを提供しています。

最終商品



● 薄型テレビ
ディスプレイ材料の貼り合わせに粘着剤が、光拡散板に微粉体がそれぞれ利用されています。



● 家電製品
シートスイッチ部分の防滴防塵に加工製品(両面テープ)が、電子回路形成工程で特殊機能材がそれぞれ利用されています。



● 携帯電話
液晶部分に粘着剤や微粉体が、電子回路形成工程で特殊機能材がそれぞれ利用されています。



● 自動車
ドアの内装材の固定、外装品、各種部品の固定に粘着剤や加工製品(両面テープ)が利用されています。



● 化粧品
添加剤として微粉体が利用されています。



● 住宅
建材の固定に加工製品(両面テープ)や粘着剤が利用されています。

地球環境に対する、 化学品メーカーとしての “モノづくり・人づくり”に注力します

経営理念

1. 私たちは常に誠実であるとともに、
創造と工夫に情熱と責任を持って
挑戦しつづけます。
2. 地球環境の保全を指向しつつ、
社会に役立つ革新的製品を提供します。
3. お客様には心からの満足を、
株主の方々には共感を、
そして私たちは働く喜びを実現していく
ことに最善を尽くします。

2002年4月制定

代表取締役社長 **大岡 實**



研究開発型企业としてより存在感のある企業へ

2009年度の綜研化学グループを取り巻く状況は、リーマンショックによる急激な景気の悪化から回復し、後半には中国、東南アジアをはじめとするアジア各国の活発な需要に支えられて企業活動は上向きに転じております。一方、社会的な意識の高まりから、温暖化ガス排出量を削減する具体的な目標も掲げられています。化学品メーカーである綜研化学グループにとって、「地球環境問題に真剣に取り組むことが極めて重要な経営課題である」と、強く認識しています。

また、IT情報伝達手段の進歩や資源の枯渇問題から、「地球は小さく有限である」ということが意識される時代となり、グローバルな視点から、“地産地消”の考え方に基づき

「市場に近く、生産から物流までトータルエネルギーの削減に配慮した生産拠点づくり」が重要と考えております。成長を期待している加工製品事業は、新たに東南アジア市場の拠点として、タイに工場建設を進めています。

このような社会情勢のもと、綜研化学グループでは研究開発型企业としての存在感の更なる向上を目指し、引き続き既存事業での販売拡大と生産性向上により収益拡大に努めるとともに、日本および中国、東南アジアでの事業拡大、環境配慮型製品の市場投入や限られた資源を有効に活用する将来性のある高付加価値製品の開発などに積極的に取り組んで参ります。

地球環境保全への取り組み

綜研化学グループは、環境方針を定め、2008年度に策定した「第二次環境中期3ヵ年計画」の2009年度目標に向かって、環境ISO14001のPDCAを廻す活動に地道に取り組んでいますが、まだ十分な成果とは言えません。一層の努力が必要と感じています。環境配慮型製品では、従来製品よりも有機溶剤使用量を削減した高不揮発分型粘着剤、有機溶剤を使用しないJETテープ、無溶剤機能性樹脂アクトフローなどの製品の横展開を図っています。また、貴金属、希元素を使用しない有機系太陽電池材料や電力消

費量の少ないツイストボール型電子ペーパーといった新規事業の創出にも注力しています。

生産工程で発生した廃棄物の資源循環（リデュース、リユース、リサイクル）につきましては、再資源化率が目標値を上回ることができました。

綜研化学グループでは創業の理念であります「技術を通して社会に貢献する」という精神のもと、今後も地球環境の負荷低減のために、あらゆる事業活動で地球温暖化防止と資源循環に積極的に取り組んで参ります。

綜研化学グループの“モノづくり・人づくり”

企業が永続的に成長・発展していくためには、企業がそれぞれの分野で社会的責任を果たし、社会に貢献できる人材が育つ企業へと変わっていかねばなりません。綜研化学グループでは、「従業員一人ひとりが成長しつつ、社会に貢献できる企業になる」ことを目指して、全社を挙げて「モノづくり・人づくり」に取り組んでいます。

モノづくりでは、個性を尊重し、自由闊達な研究開発活動から、新製品、新技術を生み出しています。当社の事業所では火災を引き起こしやすい化学物質を取り扱っており、安全第一の文化を浸透させることに注力しています。安全操業のもとで、設備改善、プロセス改善、作業環境の改善など生産技術力を向上させるとともに、化学物質管理の徹底を図り、地域社会の皆様にご安心いただける「地域社会に愛される事業所」を目指しています。

そのため、各事業所では製造設備の安全強化や悪臭対策・騒音対策・排水処理対策を推進しております。昨年8

月に駿河湾沖で発生した地震では、浜岡事業所の被災状況を分析し、安全対策について改めて見直すことができました。また、社会貢献活動としましては、ゴミ拾いボランティアや植樹活動、講演会活動などへ積極的に参加しております。

人づくりでは、社員にとって働き甲斐のある職場を提供し、社員一人ひとりが会社の価値を高められるよう「考えて働く人＝“考働できる人”」づくりを推進しています。自ら手を挙げて学ぶ志を持つ社員には専門家制度で支援しています。2008年度には製造現場で働く社員を対象に生産研修所を開設し、2009年度からは新入社員を対象とした3ヶ月生産研修もスタートしました。人材育成を戦略的投資と位置づけ、2010年度から副社長以上を主要メンバーとする人材育成委員会を立ち上げ、今まで以上に人材育成に注力して参ります。



以上のように、綜研化学グループは地球環境保全に配慮した「モノづくり・人づくり」を進め、地域社会との連携を図りつつ、社員の成長を更なる原動力と捉え、より一層存在感あるエクセレントカンパニーを目指して参ります。

是非とも多くの皆様にご報告書をお読みいただき、綜研

化学グループへのご理解を深めていただければ幸いです。

今後とも綜研化学グループを支えていただいておりますステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応えて参りたいと考えております。忌憚のないご意見とともに、一層のご指導・ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

ユーザーから寄せられるニーズと、当社が生み出すシーズを融合させ、高品質な製品を生み出す研究開発型企业、綜研化学グループ。その中において品質と効率にこだわるのが量産工場の役割を担う浜岡事業所です。

静岡県
 御前崎市
 浜岡
 事業所

モノづくり



① 車両計量設備 (トラックスケール)



▲トラックスケール
 ▶トラックスケール表示部

一般的には「台貫」と呼ばれ、200kgから40tまで計量することが可能です。タンクローリーでの原料の受け入れから製品の出荷まで毎日大忙しです。

② 地下タンク



原料の多くは地下タンクで保管しています。保有空地の確保が不要、地震等の災害に強い等のメリットがあります。

◀地下タンク受け入れ

③ 自動化された装置



▲B棟自動充填機

当事業所での代表例は「自動充填装置」です。作業者がドラム缶をセットすると、その後、蓋を取る・粘着剤を充填する・蓋をする・ラベルを貼る・パレットに載せるといった一連の工程が自動化されています。省力化が進みこの建屋全体で2名体制が可能になりました。

世界一の粘着剤
 量産工場をめざす
 浜岡事業所



浜岡綜研(株)代表取締役社長
 平川 公範

高品質な粘着剤を育てる量産工場

粘着剤と特殊機能材を重合反応という化学反応を用いて生産しています。量産工程では原材料の投入量も多く、反応時間の見極めや温度の制御が安定した製品づくりの決め手になります。お客様ごとの納期を踏まえ、300種類にもなる製品の生産に向けた体制づくりを進めています。

粘着剤や機能材には、取り扱いを誤ると危険なものもあり、安全に向けた管理の徹底が優先されます。工場内には国内最大といわれる危険物の自動倉庫も含まれており、常に厳重な安全管理が行われています。

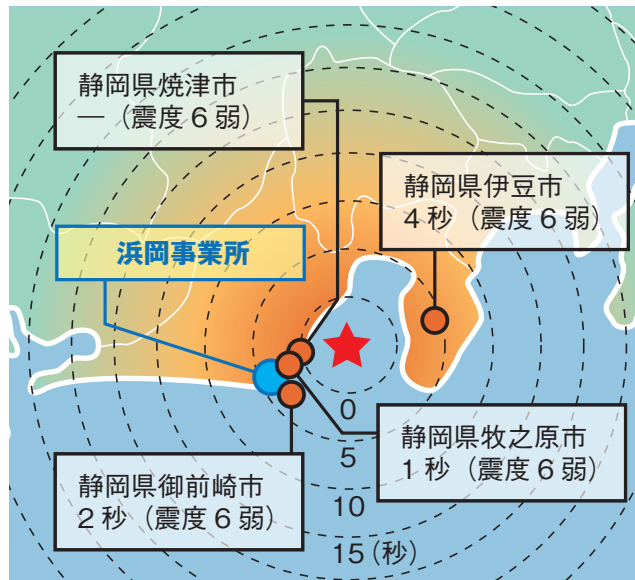
自分で考えて行動する「自進考働」は、浜岡綜研でも全員の合言葉になっています。10年をかけて増強した設備とともに、平均年齢30歳の若さあふれる従業員たちが、量産化に向けたノウハウの蓄積に日々励んでいます。

浜岡事業所の 現状と課題

一番の課題は 大地震でも安心の供給体制

2009年8月11日午前5時07分。駿河湾沖を震源地とするM6.5、最大震度6弱の地震が発生、死者1名、重軽傷者319名を出しました。

浜岡事業所は幸いにも実害はほとんどありませんでしたが、今後予想される東海地震に向けて貴重な教訓をもたらしてくれました。



緊急地震速報をもとに作成

最大の教訓は、もし、工場の稼働時に地震に遭ったらどうなるか、という危機感

駿河湾沖地震時の対応の流れ

地震発生 (5:07)

早朝の5時07分に大きなゆれが起こる。夏季休暇で工場は稼働していないが、家族の安否を確認し管理職は会社に向かう。

集合 (5:40~7:00)

集まったもの同士で手分けし、建物を点検。被害は認められなかったものの、B棟の泡消火設備の誤作動を発見。

社員の安否確認 (7:00~)

社内の連絡網を使って電話を入れ、社員の安否確認を行うが、電話がなかなかつながらない。パソコンのメールなども使用しながら徐々に情報を集約。

B棟の清掃作業 (翌日9:00~)

夏季休暇中にも拘わらず38名が参加。休暇明けの通常作業に備えて交代で清掃作業を行う。

問題対処

今回の経験を生かしてマニュアルなどの再点検・整備作業を行う。



浜岡綜研(株)製造部充填グループ長
細川 悦男

マニュアルを再点検し、 緊急時に備える

地震直後の午前5時40分に工場に駆けつけました。夏季休暇中ということもあり生産設備への被害はなかったものの、製造B棟の泡消火設備が誤作動を起していました。数名が駆けつけ、まず従業員の安否確認を行うことに。固定電話も携帯電話もなかなかつながらず、メールの方がつながるケースも見られました。全員の安否確認を終えてホッとする間もなく頭をよぎったのは、休暇明けから通常稼働ができ

るか……。工場床面は泡で真っ白でした。38名が自主参加し、交代で泡の回収作業が始まりました。集まったメンバーの食事の心配もしなければなりません。「そうだ、こんなときこそ非常食を」となりました。最大の教訓は、もし、工場の稼働時に地震に遭ったらどうなるか、という危機感を改めて感じたことでした。化学反応を瞬時に止める反応禁止剤の投入などが間違いなく行われるかのチェックや、マニュアルの完備と徹底など、改めて行うべきことがあることに気づかされました。

浜岡事業所のモノづくり



事務棟外観



主力製品 “粘着剤”

浜岡事業所は綜研化学グループの国内最大の生産・物流拠点として、主力製品であるLCD用粘着剤や特殊機能材を生産しています。

多くの化学物質を扱う化学工場として、従業員と周辺住民の方々の安全と安心の確保に努め、製造工程における事故や災害には細心の注意を払っています。そのため、全従業員に対して定期的に防災訓練を実施するとともに、自家発電設備の設置や化学反応による火災防止設備を設置するなど、積極的に安全対策へ取り組んでいます。

企業の成長・発展には人の成長が欠かせません。

人材育成を戦略的投資と位置づける綜研化学グループでは、生産研修所を通して、全社をあげた人づくりに取り組んでいます。

自分の頭で考えるための教育制度が必要と感じた



取締役生産本部長兼購買部長
 兼浜岡事業所長
 御手洗 寿雄

薄型テレビが世に出てから数年、当社の生産設備の増強が相次ぎました。ただ、生産設備は拡充できても、それを操作する人の育成には時間も手間もかかります。

実は数年前、ある工程で自動シーケンサー（事前に設定されたとおりのタイミングで原材料を投入する装置）が故障し、入社3年目の担当者が手動での操作が分からなかったがために、不適合品を大量に発生させるという事態が起きました。ボタン操作を覚えれば短期間でも働けるようになりますが、それではリスクにもチャンスにも対応できません。機械がどういう仕組みで動いていて、どういう改善が可能か、自分の頭で考えるための教育制度が必要と感じ、2008年4月からスタートしたのが生産研修所です。ここでは生産オペレータの「あるべき姿」を追求し、職能ごとの到達目標と研修対象者ごとに求められる知識レベル・技能レベルを明確にしつつユニークな研修が行われています。その目標は、当社の人材育成の目標でもある「考働できる人」を育成することにあります。

生産研修所の 4つの特長

長期にわたる 研修期間

研修期間は3ヵ月と長期にわたります。狭山事業所以外からの参加者は全員狭山事業所内の寮に宿泊し、徹底的にスキルと知識を習得します。3ヵ月が過ぎる頃には、ノウハウのレベルのみでなく、仕事に対する姿勢や考え方が変わる人もおり、それが何よりの成果。



協働、考働の ビデオづくり

グループに分かれ、自作の「作業マニュアルビデオの作成」に一から挑戦。各工程ごとにこれまで積み上げてきた作業を見直し、標準化を図るのが目的です。シナリオづくりから始まり、現場での撮影編集、ナレーションの吹き込みと進むうちに、各自の仕事場に愛情が湧いてきます。これまでに完成したビデオは約30本。「製造技術の伝承」「職場風土の改善」に大きな役割を果たしています。



新入社員研修と試作実習を受けました。耳で聞くのと実際に経験するのでは大違い。現場作業時の緊張感に大きな差を感じました。例えば「指差し呼称」。自分の行動が本当に正しいのかを自分自身で再確認する行動です。現場ではアースをとったり、バルブの開閉をするといった繰り返し行う作業が数多くあります。慣れると無意識で行うがゆえに忘れることもあり、それに気づくのは難しいことだと感じました。自分が扱っている物は危険物で、一つ間違えると重大な事故につながるという思いが増しました。この経験を生かして、今後の現場作業だけでなく、フラスコを使った試作実験レベルでも安全で確実な作業が行えるよう、指差し呼称を心がけます。

研修を受けて

**「慣れ」が怖い！
だから指差し呼称。**

粘着剤部 技術G
 喜多 恵子



考働できる人が、
 自らと会社を支える

仕事に対する姿勢や考え方が変わる人もおり、それが何よりの成果。

一番の課題は、目的と狙いを社内で共有すること

生産研修所がスタートしてから丸2年。これまでに23名の中堅従業員、13名の新人従業員のほか、上司の許可を得て単独のカリキュラム履修を行った10名が受講しました。当社グループの生産設備が自前でつくられたように、生産研修所における教育カリキュラムや教材も自前です。講師も各持ち場で作業を行ってきたベテラン社員が務めます。

各現場の働き盛りを3ヵ月も拘束するとあって、「この忙しいのに」という苦情も頻繁です。研修生や講師の研修時間をいかに確保するか。忙しい仕事の合間を調整しての研修所運営だけに、一番の課題は生産研修所の目的と狙いを社内で共有することです。

履修科目は47科目。安全衛生教育、知識教育、技能教育、現場監督者の教育の4つからなります。3ヵ月後には一人ひとりの理解度や習熟度の試験を兼ねた力量検定を行い、合格者には修了証も授与、心身ともに成長した履修者は考働できる人として現場に帰っていきます。



生産本部生産研修所
阿部 克身

第一線の従業員が 講師陣に

講師は全員が第一線で活躍する当社のベテランたち。最先端の知識・技術をベースに自ら教材を作成して教えるため、そのノウハウはまさに綜研化学グループの真髄であり、その体系化と知財保護が肝要。また、人を教えることで講師自らも初心に戻って学びきっかけに。



試験制度で 認定

現場における力量アップを目指して、各自の力量を見極める試験制度を設けました。まず各現場と協力して「力量表」を作成、一人ひとりの理解度や習熟度の試験を兼ねた力量検定を行い、合格者には修了証を授与します。

合格

研修を受けて

「知らない」ということを
気づかされた3カ月。

狭山綜研㈱
製造部 製造1G
大野 友佑

2004年の入社時、ガンリン以外の「危険物」はほとんど知りませんでした。入社してからも日々の作業を覚えるのが精一杯で、危険物の恐ろしさも分からないまま作業をしていました。そんなとき生産研修所に入校する話が来ました。最初は嫌だったのですが、入校してみると原料の単価からポンプの仕組みなど幅広い科目をととても分かり易く教えていただき、今まで本当に何も知らないで作業していたことに気づかされました。

現場に戻ってからも研修所で習ったことを生かし、原料を大切に使うことでコストを削減し、作業手順を守り、指差し呼称を実践して、事故・災害・不適合を防いでいます。今は講師の皆様から感謝をしています。

研修風景

マネジメント

綜研化学グループは、1948年の創業以来
「技術を通して社会に貢献する」という精神を基本理念として企業活動を続けております。

グループコンセプト

独創性のある研究開発・技術力により
国内外に高機能・高品質のケミカルズを提供し、
綜研化学が中核となってグループ企業の力を
結集することで成長し続ける企業集団。

2001年の株式公開を契機に、本格的な連結経営のコンセプトを明示し、エクセレントな企業集団としての求心力となるよう策定しました。

今後とも、連結経営の効率向上とグローバル化の推進を進め、企業集団としての存在感を高めて参ります。

行動指針

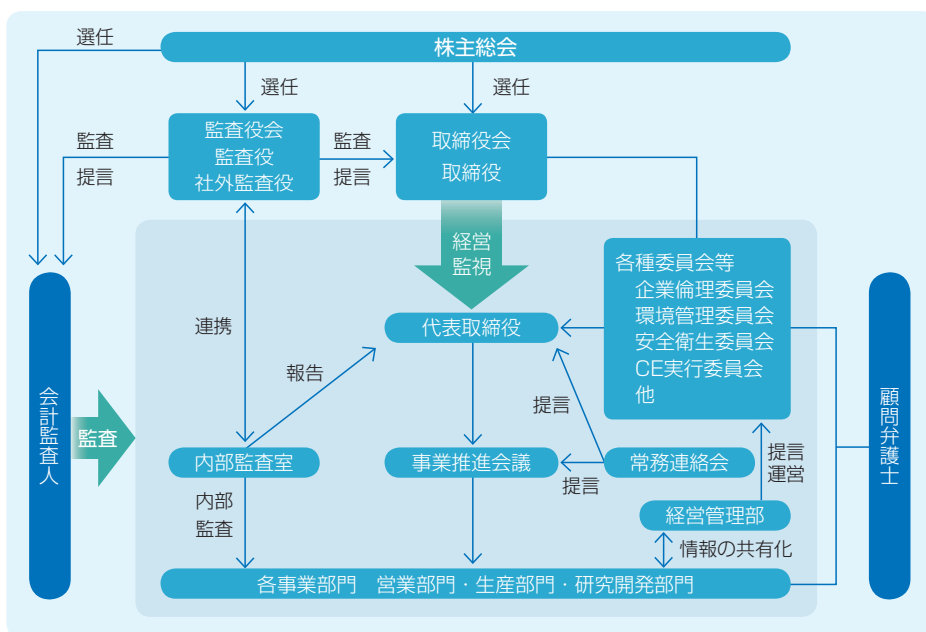
自ら進んで考働しよう

- 自分で考え、自ら生み出した価値が、最上の価値である。
- 常に社内・社外に目を向け、人の話を謙虚に受け止め、最後は自分で決断する。
- 自分で決断した事は、信念と勇気を持って必ず実行する。

従業員の一人ひとりが経営理念を前提に、自ら進んで「今何が必要か」、「何をすべきか」を考え、それを行動に移す(=働く)ことがより必要とされます。人間として誠実であり、自らを律し、自立的に行動できる従業員の集合体となることによって、確固たる存在感ある企業集団として国内外から高く評価されるグループを目指します。

コーポレート・ガバナンス

当社は適切な企業統治の充実・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としております。具体的には内部統制システム構築の基本方針を定めています。2006年5月15日の取締役会において決議し、その後の進展を踏まえ内容の整備・明確化を図り、2008年9月24日および2008年12月24日の取締役会において必要な改訂を決議し、以下の9項目を基本方針として取り組んでおります。



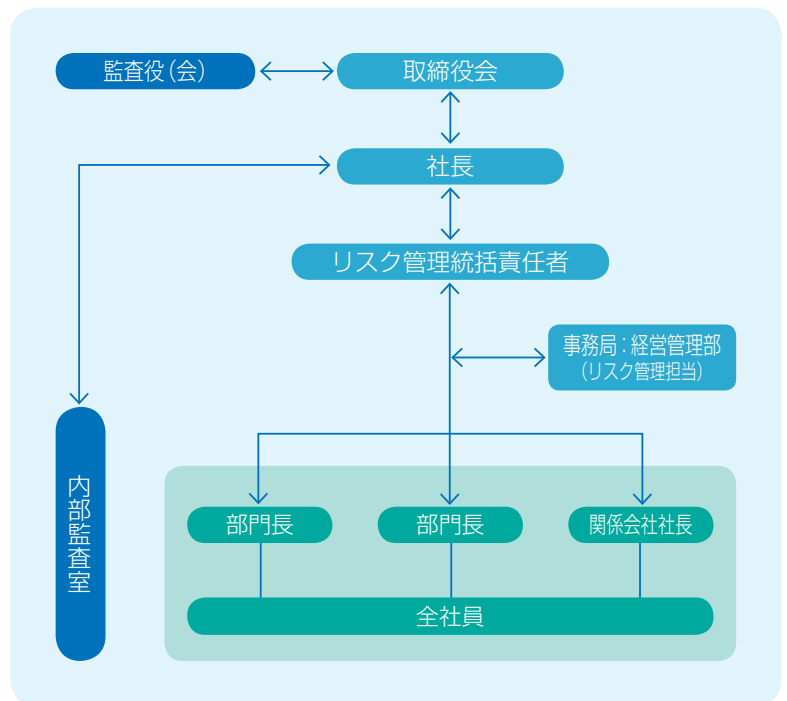
基本方針

- ① 取締役会および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
- ③ リスク管理を適正に推進するための体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ⑤ 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ⑦ 監査役の適正監査を確保するための体制
- ⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

リスクマネジメント

内部統制システム構築の一環として以下に掲げる、リスクに対する適切な管理体制の整備に取り組んでおり、「リスク管理規程」および「リスク管理マニュアル」を制定するとともに、その運用・評価・改善に努めております。

- 法令・規制等に違反することにより信用を失墜し、または損害を蒙るリスク
- 災害や事故、情報システムの機能停止等により、業務執行が阻害されるリスク
- 事業所等における安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク
- 生産立地、品質保証、技術導入、研究開発等における目論見・基準を下回るリスク
- 為替・金利動向などの経済環境の変化、財務活動に伴って損失を蒙るリスク
- 競争環境、他社との連携、合併・買収、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証等各種契約に係る経営上のリスク
- その他取締役会が極めて重大と判断するリスク
なお、重大な危機が生じた場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、対応を行うこととして、マニュアルの作成を進めております。



コンプライアンス

● 倫理綱領

法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領および倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、2005年よりCSRカードとして全役職員が携帯するようにし、あわせて啓発教育を実施しています。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を2009年度は4回開催し、日常的に法令遵守状況をチェックするとともに、取締役会への状況報告と提言を行っています。

● ヘルプライン制度

企業倫理ヘルプライン規程に基づき、従業員等からの通報または相談により、法令違反・不正行為等による不祥事の早期発見、予防および再発防止のためのヘルプライン制度を確立し、運用しています。通報者本人の保護や匿名性を確保するとともに、自浄能力の維持・向上に努めています。

倫理綱領

- ① 社員一人ひとりの自律性を深め、倫理性の高い優れた企業をめざす。
- ② 法令等を遵守し社会的規範や良識に基づいて行動する。
- ③ すべての事業活動において自由競争のルールに従い、公正な取引を行う。
- ④ 適時適切な企業情報を開示し、高い信頼性と透明性の保持に努める。
- ⑤ あらゆる反社会的勢力及び団体からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を持たない。
- ⑥ 海外においても、その土地の文化や慣習を尊重する。
- ⑦ お互いの人格・人権を尊重し、不当な差別のない職場環境を確保する。
- ⑧ 地球環境保全と安全確保に努め、豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。



ステークホルダーとともに

お客様・取引先の皆様とともに



南容器工業株式会社
千葉工場長兼品質管理責任者
中村 勲人

P12

貴社が社会・環境に対し、しっかりとされた基本理念のもと、環境保全だけでなく多方面に亘り目標計画に沿い、活動をされ地域・社会と共存共栄をされ事業が発展されていることが報告書より理解することができます。弊社もリユースの部分でささやかに参加させていただいております。貴社のこの様な取り組みを手本とし我が社も社会、環境、地域活動に対する取り組みの向上を目指して参りたいと思っております。

株主・投資家の皆様とともに



綜研化学(株)
取締役社長室長
阿部 英紀

P13

綜研化学グループは株主・投資家の皆様への適時的確な情報開示を心がけております。年2回開催している決算説明会では、事業内容と今後の見通しなどについてご理解していただけるよう努めており、毎回多くの方にお越しいただいております。また、証券アナリストや投資家の方との個別のIR面談なども積極的に行い、信頼性の確保・向上を図って参ります。

従業員とともに



綜研化学労働組合
執行委員長
井脇 俊

P14

①環境に対する取り組み

環境リスク低減の方針に基づき、装置の密閉化や脱臭装置の新設などにより浮遊する化学物質が低減しており、従業員の作業環境が年々改善されております。また、ゴミ拾いなどのボランティア活動を通じ、環境問題について考える動機付けを従業員に与えていることも企業としての社会的責任を果たしていると評価しております。

②期待すること

今後も環境配慮型製品の拡大の方針を維持し、「技術立社」のみならず「環境立社」としても世の中に貢献できる会社になるように従業員と共に歩んで行きましょう。

地域の皆様とともに



一般社団法人
首都圏産業活性化協会事務局長
岡崎 英人

P15

「住宅街の中にある化学プラント」という事業環境の中で、一般の住環境との共生を第一に考え、環境にやさしい企業・社員、環境改善に貢献できる製品・技術の開発を目指され、様々な取り組みを実践されていることを存じ上げております。それらの取り組みの成果から、貴社は、地域経済、地域社会に対して大きな影響力をもっています。今後も、社員の方々の取り組み姿勢や、先進的な具体策を通じ、産業の活性化と地球環境への貢献の両立を目指すTAMA地域のリーダー企業として、地域を牽引して頂きたいと思っております。

お客様・取引先の皆様とともに

綜研化学グループは、お客様に心からの満足をしていただくことを第一と考え、様々なニーズに迅速に対応することを目指しています。

ニーズへの対応

綜研化学グループは、ケミカルズ製品の研究・開発のノウハウと、製品化・量産化するための生産技術ならびにエンジニアリングの技術を活かし、お客様のニーズに高いレベルで迅速に対応することを目指しています。また、開発・生産・物流の過程の中で「お客様との信頼関係を大切にする」ことを信念としています。

急激な市場の変化に対し柔軟に対応できるよう、教育や品質マネジメントシステムの活用など組織力の向上に取り組み、これからもお客様のニーズに高い技術力で応えて参ります。

品質方針

1. 顧客満足の絶えざる向上を目指し、品質マネジメントシステムの実践とその有効性を継続的に点検し、顧客の期待に応える魅力ある製品とサービスを提供します。
2. 法令・規制要求事項の厳守は当然のこととして、顧客の品質に対する要求事項を満たすことが、顧客からの信頼を確保する上で重要であるとの認識を社内に徹底します。
3. 品質方針と整合した品質目標を設定し、その見直しを含めた目標管理の仕組みを作り、実践します。

スローガン：「高品質で拓け未来を！」

顧客満足度の向上のために

お客様に心からの満足をしていただくことを第一と考え、お客様の声を反映したモノづくりを進めています。このため、お取引先の方を対象にアンケートを行い、顧客満

足度調査を毎年実施しています。アンケート結果は客観的に評価・分析し、改善を図ることで、今まで以上に満足していただけるよう努めています。

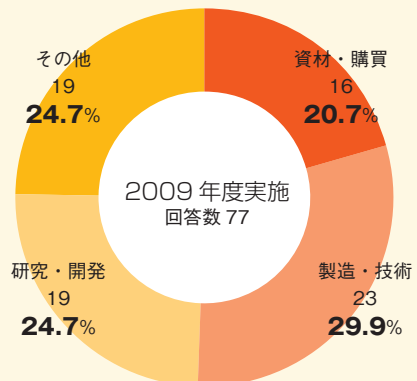
顧客満足度調査実施概要

- | | | |
|-------------|---|---------------|
| 1. 実施目的 | 顧客満足度向上に向けた情報収集・改善項目抽出 (ISO9001の規程に基づく) | (回答者の主な職種) |
| 2. 調査対象 | 国内お取引先 | ①購買・資材部門の担当者 |
| 3. 期間 | 2009年4月～2010年3月 | ②工場等の生産部門の担当者 |
| 4. アンケート配布数 | 155 (回収率 49.7%) | ③研究開発担当者 |

営業部門全体 お客様満足度アンケート回答結果 (10点満点の平均値)



アンケート回答数 職種別構成比率



株主・投資家の皆様とともに

綜研化学グループは、経営理念に「株主の皆様からの共感を実現していくこと」を掲げ、適時的確な企業情報を開示し、高い信頼性と透明性の保持に努めています。

IR活動

経営の透明性を高め、企業の説明責任を果たすため、綜研化学ホームページでの情報公開、年2回の決算説明会の実施、FACT BOOK、ビジネスレポートの発行などを行っています。

また、株主の皆様との双方向のコミュニケーションが重要と考え、定時株主総会後には懇談会の場を設けております。綜研化学グループの方向性を伝える場としてだけでなく、株主の皆様の声を直接お聞かせいただける場として役立てています。



株主総会



決算説明会



株主懇談会



IR情報掲載ページ



ビジネスレポート



FACTBOOK

ファクトブックとは、各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなど投資分析に必要な情報が記載されているデータ集です。

会社ホームページ上では投資家情報を掲載しており、迅速かつ的確な情報開示に努めております。

ビジネスレポート：期末、中間の年2回ごとに会社の事業活動の概況を記載しております。

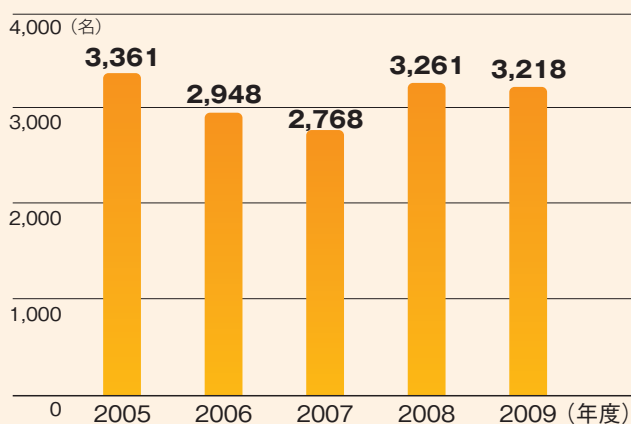
利益分配に関する基本方針

株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資および研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定

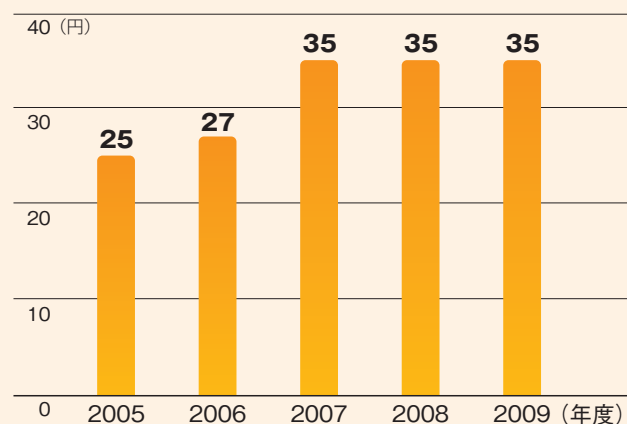
化に努めることを基本方針としております。

2009年度の利益配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円といたしました。

○ 株主数推移



○ 1株当たり配当金推移



従業員とともに

綜研化学グループは、従業員が安全・快適な職場で、働きがいをもって仕事ができるよう努めています。

働きやすい職場環境のために

女性従業員の管理職への登用(2010年3月31日現在：1名)や、育児休職制度、十分な勤労意欲を持つ定年退職者を再雇用する制度の導入、非正規社員から社員登用する機会を設けています。

海外子会社の人材の育成につきましては、中国子会社から研修生を受け入れ、狭山事業所にて工場実習を通してモノづくりの考え方や技術を習得できるようにしています。

労働安全衛生

安全衛生水準の向上、事故・労災ゼロという目標を従業員一人ひとりに認識してもらうために策定し、2008年4月1日より当方針を掲げました。

労働安全衛生方針

綜研化学グループは、社会の一員として労働安全衛生の確保を重要な経営方針として、働く人の労働災害の撲滅、事故災害を防止し、安全な職場環境の維持向上および心と体の健康の保持増進を図ります。

1. 労働安全衛生法をはじめとする諸法令を遵守するとともに、規制・基準を定めて労働安全衛生の確保に努めます。
2. リスクアセスメントを実施し、潜在する危険・有害因子を排除するようにPDCAサイクルを確実に実行し、労働安全衛生水準の向上に努めます。
3. 必要な教育訓練、啓発活動を行い、社内および地域社会との良好なコミュニケーションにより安全衛生意識の向上に努めます。



狭山綜研株：表彰式



綜研化学株：表彰式

従業員の状況(2010年3月31日現在)

	2007年度	2008年度	2009年度
従業員数(連結)(単位:名)	739	768	818
従業員数(単体)(単位:名)	204	220	224
男性	170	182	185
女性	34	38	39
女性管理職者数(単位:名)	0	1	1
障がい者雇用比率(単位:%)	0.4	0.4	0.6
有給休暇取得比率(単位:%)	22.6	24.9	23.8
育児休業取得者数(単位:名)	2	0	2
平均年齢(単位:歳)	38.4	38.6	38.5
平均勤続年数(単位:年)	10.1	10.6	10.8

(注)：本表は連結の従業員数を除き綜研化学株の状況です。

報奨金制度と社内表彰制度

綜研化学グループでは、社内発明報奨制度を設け、推進しています。これは、従業員に発明・考案および創造を奨励し、権利化につながる発明(実施される発明)、若手技術者の知的財産マインドの醸成を図っています。本制度により、より優れた発明が創出されることを期待しています。

(2009年度)

表彰対象	人数
実績補償金対象者	3名
発明考案受賞	太陽電池材料開発担当者 3名 機能材開発担当者 3名



発明考案賞

地域の皆様とともに

綜研化学グループは、事業を通じた社会貢献に加え、事業所が所在する地域との積極的な交流に努めています。

ボランティア活動

狭山事業所

●狭山市入間川七夕まつりクリーンボランティア(2009年8月8日～9日)

狭山事業所では、入間川七夕まつりの清掃活動に毎年参加しています。今年は、若手社員を中心に綜研化学グループの従業員14名が参加しました。会場の美化を心がけ、イベントで発生するゴミの収集や分別、ゴミ箱への袋の取り付け・交換を中心に活動しました。

浜岡事業所

●2009年度 ボランティア植樹事業

静岡県御前崎市で行われる植樹活動に毎年参加しています。今年は綜研化学グループの従業員8名が参加しました。近年、海岸の防災林としての役割を担う松林が松くい虫被害により枯渇しています。その松林の復元と豊かな自然や景観を後世に残すことを目的としてクロマツ400本、ヤマモモ300本、クスノキ300本の合計1,000本の広葉樹を植えました。

●広報活動における取り組み

2007年度より、年2回発行しておりますビジネスレポートの表紙に障がい者アーティストが描いた作品を掲載しています。本報告書においても昨年度より掲載を始めました。企業の社会貢献活動の一環として今後も継続していきます。



狭山市入間川七夕まつり
クリーンボランティア



緑のボランティア 植樹事業



ビジネスレポート

参加者の声

当日はゴミ拾いやゴミ箱への袋の取り付け・交換、ゴミの分別を行いました。会社の一員として環境問題について考えるきっかけとなったのはもちろんのこと、日頃お世話になっている狭山市の方々と交流することもでき、とても良い経験をすることができました。

今後も、このような活動を通じて地域の皆さんへ貢献していきたいと思っております。

(経営管理部 高浜 結花)



2009 社会・環境報告書

表彰

2009年度優良運転者表彰(2009年5月26日)(1)

警視庁目白警察署長より、春の全国交通安全運動において、平素から交通法規を遵守した安全運転を励行し、交通事故防止に努めてきた功績が称えられ、感謝状が授与されました。

2009年度高分子学会フェロー授与(2009年9月17日)(2)

社団法人高分子学会より、ポリマー微粒子材料の研究開発と用途展開、ならびに産業上の大いなる貢献と献身的な学会活動の実績が称えられ、高分子学会フェローを授与されました。

2009年度社会技術革新学会奨励賞(2009年9月30日)(3)

社会技術革新学会より、「熱媒加熱システムの変遷と今後の方向性」に関わる技術革新のあり方について、新たな事例を社会に紹介した業績が評価され奨励賞を受賞しました。



(1) 綜研テクニクス(株)
営業統括部
メンテナンス営業グループ長
配島英雄



(2) 取締役副社長 川瀬進



(3) 綜研テクニクス(株)
技術統括部 熱媒技術部
別所信次 (左側：奥)
営業統括部
熱媒営業グループ
椿善太郎 (左側：手前)

インターンシップ生の受け入れ

綜研化学グループでは、毎年大学生のインターンシップ生の受け入れを実施しております。学生の皆さんに研修を通じて化学会社とは何か、働くとは何かということを知ってもらうため、実際の職場で日常勤務の一端を担当していただきます。

2009年度は、韓国や中国からの海外留学生を含む8名の大学生を受け入れました。学生を指導する従業員にとっても、とても良い機会となっています。

インターンシップ生の受け入れ状況
(2010年3月31日現在)

	2007年度	2008年度	2009年度
人数 (単位：名)	3	3	8
男性	3	2	5
女性	0	1	3
外国人受け入れ 人数(単位：名)	3	2	6
受け入れ期間 (平均日数)	18	14	14



インターンシップ研修風景

狭山事業所の工場見学会 (2010年2月9日)

綜研化学グループでは、地元の高校と地域産業界が連携した「モノづくり人材育成」のひとつとして、毎年事業所見学会を行っています。今年は狭山工業高校の学生26名が参加し、粘着剤製造現場の見学や若手社員との座談会などを行いました。



狭山事業所見学会

講演会活動 (2010年3月24日)

事業内容や環境配慮に関する考え方などについて地域の皆様に理解していただくため、様々な機会に積極的に講演会活動を行っています。中小企業大学校東京校で開催された「環境ものづくり推進セミナー」において「見えない製品、見える化に挑む環境ものづくり」をテーマに当社代表取締役会長の中島幹が講演を行いました。



環境ものづくり推進セミナー

防災訓練

綜研化学グループの各事業所では地域の皆様や従業員の安全を確保するために、防災対策に積極的に取り組んでいます。特に、大地震や火災など緊急事態を想定した防災訓練は、従業員全員が参加しています。

本社(2009年10月15日)

豊島消防署目白出張員の指導のもと、防災訓練を実施しました。避難訓練のほか、消火器、AED(自動体外式除細動器)、三角巾の使用方法等を実践的に学習しました。

狭山事業所(2009年6月8日、2009年10月26日)

工場、研究棟、事務棟のある狭山事業所では年2回、防災訓練を実施しています。

大地震が発生したという設定のもと、狭山消防署広瀬分署の方々と自衛消防隊が協同で消火訓練、漏洩対応、怪我人救護お



狭山事業所：防災訓練

よび応急処置などの実践に加え、外部講師の指導のもと安全・衛生研修も行いました。

浜岡事業所(2009年6月15日、2009年11月16日)

大規模な製造設備と事務所のある浜岡事業所では、訓練を年2回(春・秋)実施することで一層の災害・事故への対応強化を推進しています。

牧之原市御前崎市広域施設組合消防署との合同訓練を行いました。全体訓練では、大地震の発生に伴う火災発生という設定のもと、状況把握、怪我人救護および応急処置、漏洩対応、自衛消防隊による消火訓練を行いました。また、部署別訓練では、消火訓練、工場内の二酸化炭素消火設備や泡消火設備等の取扱説明講習を行いました。



浜岡事業所：防災訓練

環境負荷低減のための活動

綜研化学グループでは、「地球環境の保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供する」という経営理念のもとに自主的、積極的に環境への配慮を考えた企業活動を行っています。

環境方針

綜研化学グループは、独創的な研究開発・技術を追求する研究開発型企業として、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高機能ケミカルズ、それを応用した加工製品および装置関連事業等の事業領域で、環境保護を指向した製品を開発し、生産・販売活動に努めます。社員一人ひとりが地球環境に配慮した企業活動を行い、環境保全に努め、社会に貢献します。

基本方針

1. 全員参加のもとに環境保全活動を進め、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
2. 関連する法令等の要求事項を順守するとともに、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たします。

行動指針

1. 事業活動や製品が環境に与える影響を評価し、環境改善の目的および目標の設定と、見直しを含め環境改善を進めます。
2. 省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R（リデュース、リユース、リサイクル）による「資源の循環」に取り組みます。
3. 化学物質による汚染の防止など、環境リスクの低減に努めます。
4. 環境にやさしい製品の開発に努めます。

2008年6月25日
綜研化学株式会社

環境マネジメントシステム

綜研化学グループの環境保全活動の歩みは、ISO14001環境マネジメントシステム認証取得に始まり、2005年の第一次環境中期三ヵ年計画、2008年の第二次環境中期三ヵ年計画と進んできました。「環境にやさしい商品開発」「環境に配慮した行動」を目指し、全員参加で活動しています。

第二次環境中期三ヵ年計画	中期目標	2009年度 目標	2009年度 実績	評価	参照 ページ
環境配慮型製品売上高比率 向上の推進	2010年度 売上高比率15%	10.5%	7.0%	×	P21
地球温暖化防止の推進	2010年度 環境効率6.0★	5.9	4.0	×	P22
化学物質による汚染防止 および環境リスクの低減	1 臭気、VOC（揮発性有機 化合物）発生源対策の実施 2 騒音発生源対策の実施	(狭山)粉塵発生源対策 の推進 (浜岡)硬化剤室作業環 境改善	(狭山)一部対策を実施 (浜岡)専用ダクト設置 他実施	△	P23
資源循環の推進	2010年度 再資源化率99%以上	再資源化率 97.0%	再資源化率 99.2%	○	P24

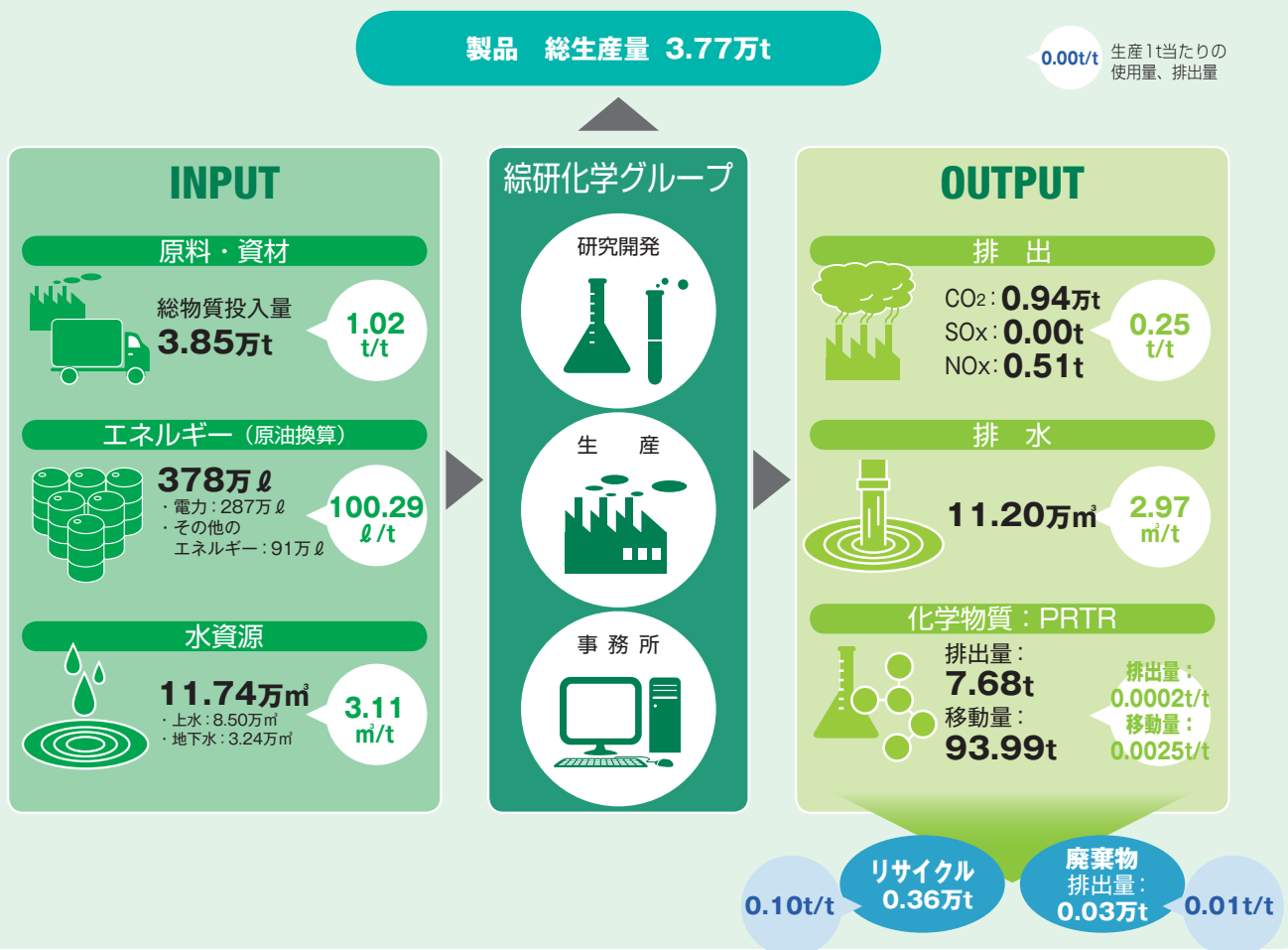
★環境効率
綜研化学グループの
環境効率の指標

$$\text{環境効率} = \frac{\text{生産高} \cdots \text{グループ内生産量 (単位[t])}}{\text{環境負荷} \cdots \text{CO}_2\text{排出量 : (単位[tCO}_2\text{])}}$$

評価：○達成 △概ね達成 ×未達成

マテリアルフロー

綜研化学グループの企業活動、および生産活動のために投入したすべての原材料、エネルギー・水資源等に対して、製品量・排出物・リサイクル量等を集計しています。この結果を基に、更なる資源の有効活用を図ります。



環境マネジメントシステム

綜研化学グループでの環境マネジメントシステム導入開始から8年が経過し、本社・狭山・浜岡の各サイト、部門・部署における活動も定着してきました。

統括環境管理責任者総括

環境保全の要求は年々世界的に高まり続け、企業にとっては厳しさを増しています。そのような状況の中、綜研化学グループでは環境投資を継続し、作業環境の改善、廃棄物の3R、リスク管理の強化などにより、企業活動による環境への影響を低減させる努力を継続しています。

特に2009年度は小集団活動(「自進考働活動2009」)において、環境負荷低減のための多くの提案がなされ、それらを実行に移しました。一般従業員の意識が環境負荷低減に貢献したといえます。

企業活動においては、経営の強固な意思とともに、それを理解し、自ら考え行動する従業員の意識がなければ目的に向かって進むことはできません。今後も綜研化学グループでは社員が一丸になり、環境保全を考えた企業活動を行います。



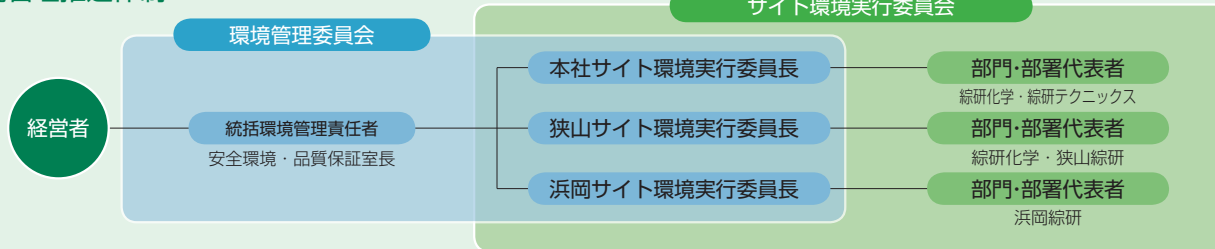
安全環境・品質保証室長
(統括環境管理責任者)
山岸 雅幸

環境管理および推進体制

環境マネジメントシステム経営者の下で安全環境・品質保証室長が統括環境管理責任者としてシステムを管理しています。基本的にはグループの事業拠点である本社、狭山、浜岡の3サイトを単位に、サイトの特性に応じた活動を展

開しています。また、サイト代表者で構成する環境管理委員会を設置し、経営者指示事項の伝達、活動の方向性調整、サイト間の情報交換を図っています。

環境管理推進体制



ISO14001認証取得状況

2002年3月、狭山サイトの1996年版認証取得以降、2003年に国内各サイトに拡大しました。2006年3月には2004年版への移行を完了しています。



ISO14001認証書

内部監査

年一回、資格認定された監査員による内部監査を行っています。2009年度は「目的・目標と業務の関わりは明確になっているか」「部署で関係する法規には、どのようなものがあるか」「認識しているか」他全4項目を重点項目として実施しました。監査で確認された指摘事項は、被監査部署にフィードバックされ、改善が行われています。

○ 2009年度内部監査結果

指摘レベル	指摘件数 (件)
不適合	2
要改善	26
提案	46

環境保全投資

2009年度は、本社サイトの省エネルギー型空調機導入、遮光フィルム貼付、狭山サイトの微粉体製造設備の臭気対策、浜岡サイトの粘着剤工場LED灯導入などの環境保全、省エネ対策に約1,400万円を投資しました。投資額自体は2008年度の景気低迷の影響で減少しましたが、今後も環境保全への投資を続けていきます。

マネジメントレビュー

統括環境管理責任者は、一年間の環境活動に係わる重要課題達成度と進捗状況を環境マネジメントシステム経営者に報告しています。経営者は報告内容を確認し、マネジメントシステムの継続的改善のための具体的な指示をしています。2009年度は全5件の指示がありました。統括環境管理責任者は、指示内容をグループ全体にフィードバックし、環境保全活動に反映させています。

2009年度経営者からの指示事項

- (1) エネルギー使用状況の詳細を可視化する仕組みを構築したモデルエリアを定め、対策の有効性を検証すること。
- (2) 工事に関わる環境影響評価の実施状況を取り纏め、経営者に報告すること。
- (3) 環境パフォーマンスの各項目に、状況の変化・改善等による変更・その他特筆すべき事項を記載すること。
- (4) 監査員に対してマネジメントシステムの周知、監査能力向上を目的とした教育を実施すること。
- (5) 環境負荷低減がコストダウンに有効であるとの意識を啓蒙し、改善活動を支援すること。

環境不適合* 発生および改善状況 (総発生件数：6件)

2009年度の環境不適合は、本社サイト1件、浜岡サイト5件の計6件発生しています。これらはすべて重大な不適合と判断し、再発防止対策を講じました。

○ 環境不適合とその改善状況

	分類	不適合の内容	改善状況
本社サイト	1 届出遅延	工事先での廃棄物に関わる産業廃棄物管理票報告書を当局へ提出遅れ	廃棄物管理票の管理手順を見直し、関係者に周知徹底しました。
浜岡サイト	1 漏洩	当社製品のタンクローリー充填時に製品を漏洩	作業前点検の確認徹底で操作ミスを防止する手順とし、併せて安全装置を設置しました。
	2 漏洩	開放中ラインから洗浄溶剤を漏洩	工事に伴うライン開放情報の連絡不十分が原因のため、関係者に作業前点検の確認手順を徹底しました。
	3 届出遅延	ボイラー燃料転換に伴う更新時の、旧ボイラーの廃止届提出忘れ	新ボイラーは大気汚染防止法の変更届不要の設備で、変更届返却時に廃止届不要と誤認識したため設備導入時に確認できる仕組みとしました。
	4 届出遅延	濾過器が水質汚濁防止法の特定施設該当と当局より指摘された	担当部署の認識不足が原因のため、関連法規を含めた周知教育を実施しました。
	5 騒音	騒音の定期測定時、騒音規制法の基準値を超えた	騒音源の対策を行うとともに、本件を著しい環境側面として管理することとしました。

★環境不適合

環境マネジメントシステムで定めたルールに違反していることを環境不適合と言います。環境不適合が発生した場合、原因究明、再発防止対策を実施します。

環境苦情* 発生および改善状況 (総発生件数：1件)

2009年度は、本社サイトで1件の環境苦情が発生しました。内容は、当社製品の空ドラム缶が個人の駐車場に放置されていたというもので、顧客から廃棄物処理業者に渡ったドラム缶が、最終処理までのいずれかの段階で放置されたことが判明しています。従って当社に直接の責任は

ありませんが、廃棄物処理業者にドラム缶管理の徹底を要求しました。

★環境苦情

地域住民、お客様、お取引先様、行政等からの環境に関する指摘を指します。環境苦情が発生した場合、原因を究明し、再発防止対策を実施する必要があります。

著しい環境側面* の管理状況

2009年度に、著しい環境側面として特定している項目は、狭山サイト3件、浜岡サイト2件の計5件です。これらは手順を定めて管理しています。

★著しい環境側面

「著しい環境側面」とは、事業活動において顕在した、あるいは潜在している環境変化の原因となるものを指します。この中で、環境に対する影響が特に大きいと判断したものを「著しい環境側面」として管理を行います。

○ 著しい環境側面の管理状況

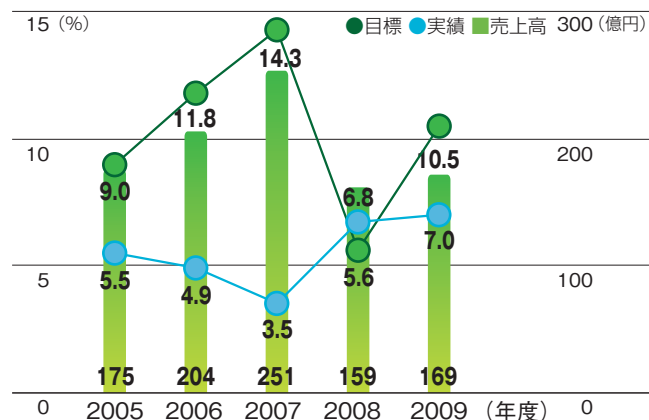
	管理項目	管理状況
狭山サイト	1 放爆槽からの有機ガスの排出	反応装置から放出されるガスの外部拡散を防止するため、放爆槽と呼ばれるタンクを設置しています。放爆槽には冷却管を設置し、ガスを凝縮・捕集して外部への排出を防いでいます。
	2 粉体製造時の廃水管理	微粉体製造時の廃水を一時保管するタンクからの漏洩を防ぐため、操作手順書を制定し管理しています。
	3 インシネレーター（直接燃焼排ガス処理装置）排気ガスの排出	加工製品製造時に発生する有機ガスを燃焼処理します。この際の操作手順を定め、燃焼不良を防止しています。
浜岡サイト	1 製造棟で発生する廃溶剤の処理	装置の溶剤洗浄で発生した廃溶剤の蒸留回収を行い、洗浄用溶剤として再利用し廃棄物排出量を削減しています。
	2 放爆槽からの有機ガスの排出	狭山サイト同様、放爆槽に冷却管を設置し、ガスを凝縮・捕集して外部への排出を防いでいます。

環境配慮型製品

有機溶剤を使用しない、または使用量を削減した
環境配慮型製品★の開発と販売に注力して取り組んできました。

2010年度の売上高比率15%を目標に、環境負荷低減を指向した製品開発を進めています。

○ 環境配慮型製品売上高比率の目標と実績



2009年度の環境配慮型製品の売上高比率は7.0%で、前年度実績6.8%より向上しましたが、第二次環境中期三ヵ年計画の2009年度目標10.5%には及びませんでした。アイテム別では粘着剤製品のシロップ、ノントルエンタイプ等のVOC規制に対応した商品が好調で、来年以降に期待が持てます。

引き続き、各アイテムで、無溶剤型製品、溶剤使用量を削減した製品の開発と販売の強化を図ります。

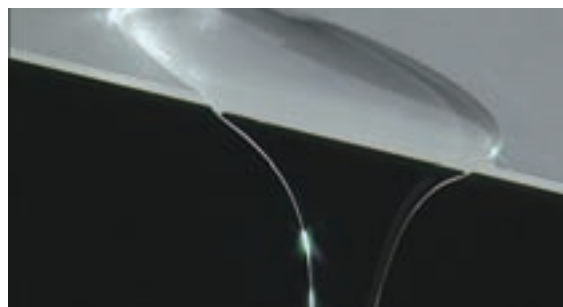
★環境配慮型製品

地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全および社会の持続的発展に貢献する一連の製品群です。

環境配慮型製品：シロップ型粘着剤／高不揮発分型粘着剤

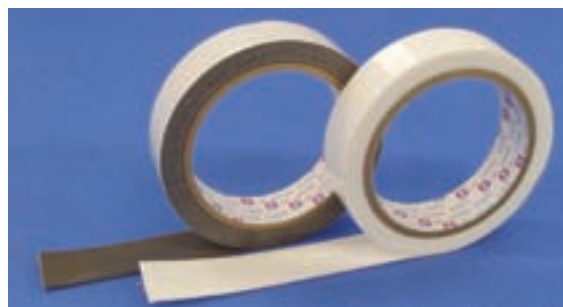
シロップ型粘着剤は、有機溶剤を使用していない粘着剤で、加工時にUV（紫外線）を照射することにより硬化するタイプです。製造工程から、使用後の廃棄段階まで有機溶剤ガスを発生することがなく、CO₂排出量削減・省エネルギーなどの面で優れた製品です。

高不揮発分型粘着剤は、有機溶剤の使用量を従来品より減らした粘着剤です。既設の溶剤型粘着剤の塗工機がそのまま利用可能で、塗工時に発生する有機溶剤ガス発生量を削減できます。保管・輸送コストの面でも優れた製品です。



環境配慮型製品：JETテープ

綜研化学グループでは、アクリル系粘着剤の開発・製造を通して培った粘着・接着技術の豊富なノウハウを応用した粘着加工製品を開発してきました。JETテープは、シロップ型粘着剤を使用し、高接着強度を実現した製品です。耐熱性・耐候性・耐水性が良好で、幅広い温度条件下で安定した性能を発揮します。テープに厚みがあり、曲面や凹凸のある面でも強力に接合し、振動吸収性にも優れています。溶剤を使わないため、環境にやさしいことが特徴です。



環境配慮型製品：無溶剤機能性樹脂アクトフロー®

「樹脂分100%でありながら、取り扱いやすく、さまざまな機能を持った樹脂ができないか？」という発想から生まれたアクトフロー®は、綜研化学グループの分子量制御技術をもとに開発された、機能性・反応性を持つ製品です。アクトフロー®は、VOC対策製品などの環境対応型の素材として、各種の原材料に「混ぜる」ことで、防水性・撥水性・耐熱性・耐光性などの性質を付与し、プラスチック改質剤やホットメルト接着剤、熱・UV硬化型樹脂のベース剤に利用されています。



地球温暖化防止

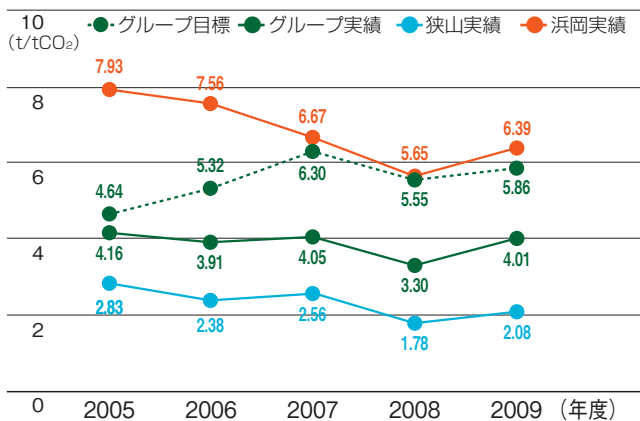
燃料転換、省エネルギー設備導入、エネルギー回収、廃棄物排出の低減などの活動を通じてCO₂排出量削減を図り、環境効率の向上を目指しています。

温室効果ガス削減のための取り組み

地球温暖化防止の推進

2009年度の環境効率は4.0で、2008年度の3.3に比べて向上しましたが、第二次環境中期三ヵ年計画の2009年度目標値5.9は未達です。施策として省エネルギータイプの空調機導入、LED灯の採用などを進めるとともに、従来実施してきたCO₂排出量削減のための重油ボイラーの燃料

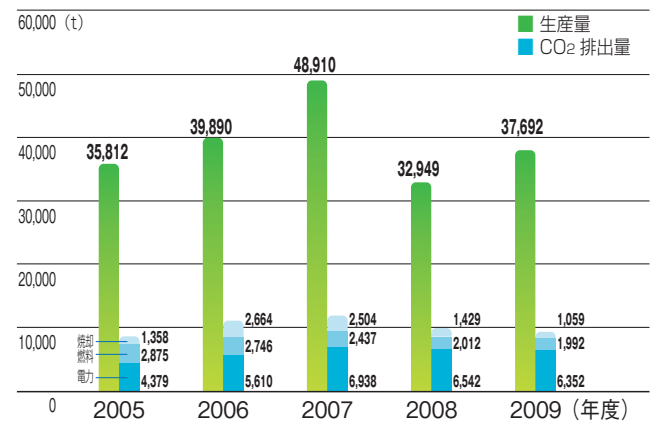
○ 環境効率の目標と実績



転換、廃棄していた装置の洗浄溶剤の蒸留回収による廃棄物削減を推進しましたが、目標値には及びませんでした。グループ全体の約30%を占める非生産部門の電力量について、使用状況の調査、対策立案を行っています。

引き続き従来の省エネルギー対策を継続しながら非生産部門の電力消費量削減によるCO₂排出量削減を進めます。

○ CO₂排出量と生産量の推移



環境効率について

綜研化学グループの環境効率の指標

$$\text{環境効率 (t/tCO}_2\text{)} = \frac{\text{生産高} \cdots \text{グループ内生産量 (単位「t」)}}{\text{環境負荷} \cdots \text{CO}_2\text{排出量 : (単位「tCO}_2\text{」)}}$$

取り組み事例

空調設備交換と遮光フィルム貼付(本社サイト)

省エネルギータイプの空調設備の導入、遮光フィルムの貼付で電力使用量の削減を図っています。

遮光フィルム



空調設備

LED灯の導入(浜岡サイト)

省エネルギーを目的として、白熱灯からLED灯への変更を進めています。交換頻度の低減とあわせ、反応装置内部が見やすくなったという利点もありました。

粘着剤工場LED灯



屋上散水とよしず設置(狭山サイト)

夏季、事務棟建屋の屋上への散水を実施しました。また、空調設備の室外機をよしずで覆い、直射日光を遮りました。

事務部門の省エネルギーのための小さな工夫です。

屋上散水



よしず設置

遮熱塗装の採用(浜岡サイト)

貯蔵中の製品の品質を保つため、温度管理された自動倉庫内で保管しています。夏場などの日差しの強い時期の電力消費量削減を図るため、倉庫の屋根の塗装に遮熱塗料を採用しました。

自動倉庫遮熱塗装



化学物質による汚染防止 および環境リスクの低減

当社で大量に取り扱う有機溶剤は臭気・VOCとして環境汚染の原因となります。
また、事業活動に伴い騒音、振動等が発生します。
これらの汚染、環境リスク低減のための対策を実施しています。

化学物質規制への対応

綜研化学グループの環境リスク低減対策は、PRTR*対象物質の把握と届出、毒物・劇物の管理、臭気・騒音対策などの法規制への適切な対応に加え、以下の管理体制で推進しています。

1) 新規取扱化学物質安全審査

新規原材料を使用する前に、MSDS（物質安全データシート）等の情報を基に審査を行います。審査の結果、安全な使用が可能と判定された物質は、従業員への教育を実施した上で使用を開始します。

2) 製品MSDSの提供

全製品のMSDSを作成し、お客様に綜研化学グループの製品を安全にご使用頂くための情報を提供しています。

3) VOC対策

有機溶剤に起因した環境汚染を防ぐため、VOC発生源の密閉化、脱臭設備の増強などの対策を進めています。

4) 騒音対策

法的基準値内の維持継続に加え、夜間の自主基準値を設定して騒音発生源の密閉化、防音壁設置等の対策を実施しています。

5) 欧州RoHS指令等への対応

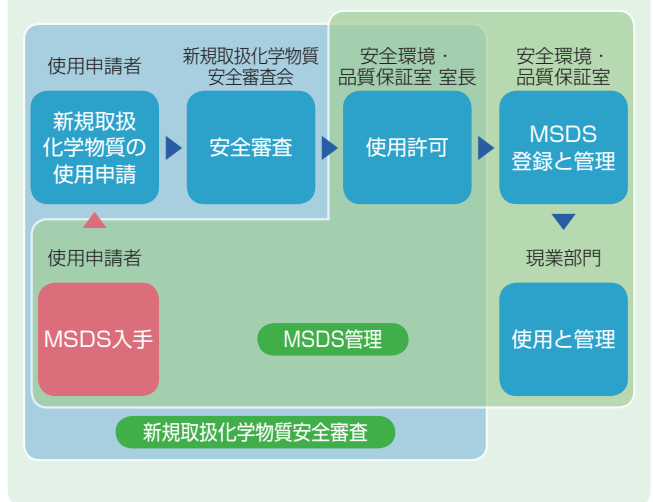
原材料関連のお取引先様と「綜研化学環境基準協定書」を締結し、当社指定の使用禁止物質が製品に混入しない体制を構築しました。

今後も、微粉体製造時の粉塵発生源対策・VOC対策等の社内の作業環境改善、地域社会との共生を図るための低騒音設備の導入等の社外環境に配慮した対策を実施し、環境リスク低減を推進します。

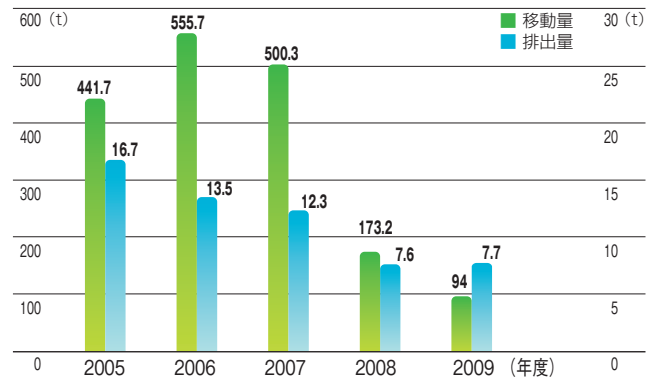
★PRTR

Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度
有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。（厚生労働省のWEBサイト「PRTRインフォメーション広場」より抜粋）

化学物質管理体制



○ PRTR対象物質移動量と排出量



取り組み事例

微粉体工場の臭気対策 (狭山サイト)

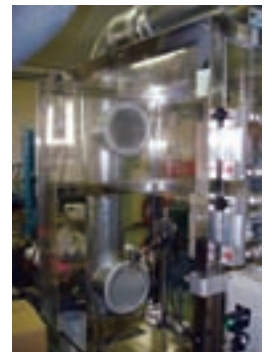
微粉体製造時の乾燥工程で臭気が発生します。この対策として乾燥装置の排気口の位置を高くし、向きを変えることで臭気の緩和を図りました。



乾燥装置の排気口

硬化剤室の作業環境改善 (浜岡サイト)

硬化剤充填場所に専用排気ダクトを設置し、全体のレイアウトも作業全般を考慮して変更しました。充填作業時に発生する臭気を低減し、作業環境の改善に繋がりました。透明なフードで作業への影響を最小限にしています。



硬化剤室排気ダクト

資源循環の推進

廃棄物削減、資源の循環利用推進等で資源循環型社会の形成を促進します。
2010年度には、廃棄物の再資源化率99%以上、
ゼロエミッション達成を目指します。

資源循環への取り組み

廃棄物の排出量削減(リデュース)、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)を図るため、製品容器の再利用、洗浄溶剤再生による廃棄物の削減、微粉体製造プロセス見直しによる廃水の減量、廃棄物リサイクルによる資源の循環利用推進を進めています。この結果、2009年度の廃棄物量は、前年度比16%減少しています。再資源化率*は99.2%で第二次環境中期三カ年計画の目標値97.0%を上回り、ゼロエミッション*を達成することができました。

★再資源化率

綜研化学グループの再資源化率の指標

$$\text{再資源化率(\%)} = \frac{\text{社内リサイクル量(t)} + \text{社外リサイクル量(t)} *1}{\text{廃棄物の総発生量(t)} *2} \times 100$$

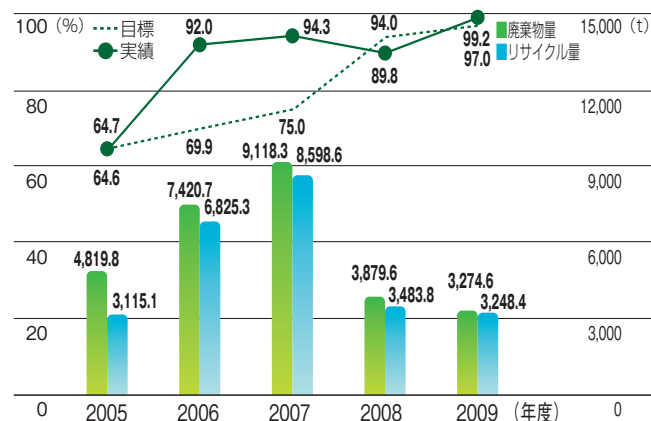
*1 「マテリアルリサイクル量+サーマルリサイクル量」

*2 「社外へ持ち出す廃棄物量+有価物量+社内リサイクル量」

★ゼロエミッション

綜研化学グループでは「ゼロエミッション」の定義を、「事業活動で生じた全廃棄物のうち、最終的に埋め立て処分となる廃棄物を1%以下とすること」としています。

○再資源化率の目標と実績

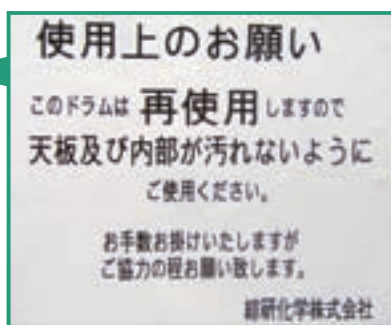


引き続き溶剤蒸留回収・製品容器の再利用の推進、廃棄物のリサイクル処理を進め、再資源化率向上、および今年度達成できたゼロエミッションの維持に向けた活動を行います。

取り組み事例

製品容器再利用促進(狭山サイト)

繰り返し使用する製品容器の回収率を上げるため、当社製品をお使い頂く際に目に留まるよう、使用上のお願いを記載したラベルを貼りました。資源を有効に活用したいという思いから生まれた改善事例です。



廃棄物処理方法の見直し

各サイトで廃棄物処理方法の見直しを行いました。埋め立て処分される廃棄物を減らし、資源循環率の向上を図っています。



狭山サイト 廃棄物集積場

洗浄溶剤の再生

2008年度から本格的に稼働した自動溶剤回収装置により、洗浄溶剤を効率良く再生できるようになりました。2009年度のゼロエミッション達成に寄与しています。



浜岡サイト 自動溶剤回収装置



浜岡サイト 廃棄物集積場

サイトデータ

狭山サイト

- 設立 1961年
- 敷地面積 28,795㎡
- 所在地 埼玉県狭山市広瀬東1丁目13番1号
- 主な事業内容 粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の開発、製造

埼玉県狭山市にある狭山サイトは、綜研化学グループのマザー工場の役割を持つ生産拠点として、ケミカルズ製品の開発・製造を行っています。サイトの立地は工業地域ですが、周囲に住宅が建ち並び、常に周辺環境への影響を考えた事業活動が要求されています。

2009年度は廃棄物削減に取り組み、排出量を前年度比15%削減すると共に、廃棄物の処理方法を見直して再資源化率を前年度の86.0%から98.8%に向上させました。また、微粉体乾燥装置の燃料転換でCO₂排出量削減を図り、間接部門の省エネルギーのため研究部門の試験設備の運転条件を見直して電力使用量削減に努めています。

これからも「地域社会に愛される事業所」を目指し、環境に配慮した事業活動を続けていきます。

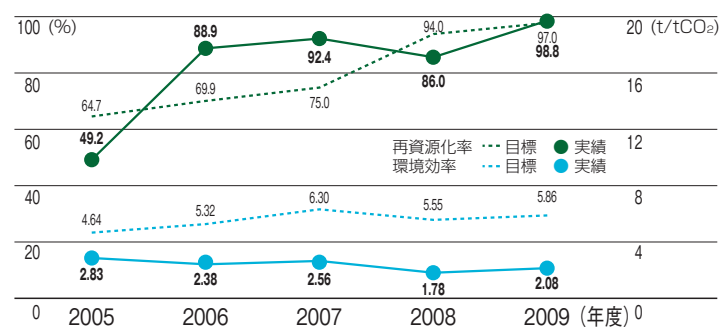


狭山サイト全景



生産本部技術部長
(狭山サイト環境実行委員長)
石川 諭

○ 狭山サイト 環境効率と再資源化率



浜岡サイト

- 設立 1992年
- 敷地面積 39,189㎡
- 所在地 静岡県御前崎市池新田8665番1号
- 主な事業内容 粘着剤、特殊機能材の製造及び微粉体中間体の製造

日本の中央部、太平洋に面した静岡県御前崎市にある浜岡サイトは、その立地条件を生かし、綜研化学グループの国内最大の生産・物流拠点として、お客様に高品質な粘着剤・機能材製品を提供する役割を担っています。

浜岡サイトの2009年度の環境保全活動は、廃棄物削減の施策で前年度から本格稼働した自動溶剤回収装置による洗浄溶剤の蒸留回収を積極的に行い、サイトの特別管理産業廃棄物の排出量削減に努めています。また、省エネルギーの試みとして、白熱灯からLED灯への変更推進、製品保管用の自動倉庫の塗装に遮熱塗料の採用という取り組みを行いました。

今後も資源、エネルギーの有効活用を推進し、「環境に優しい事業所」を目指して社会貢献に努めていきます。

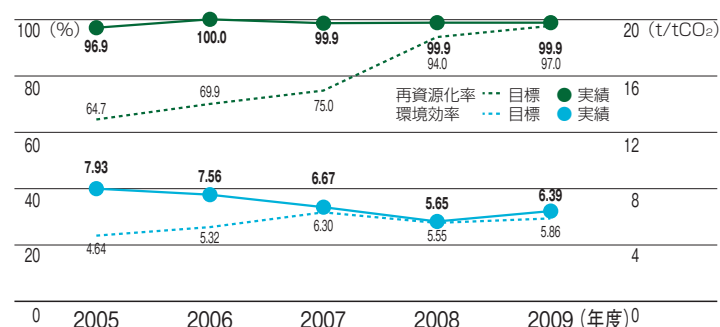


浜岡サイト全景



浜岡綜研(株)
取締役兼生産管理部長
(浜岡サイト環境実行委員長)
関口 勉

○ 浜岡サイト 環境効率と再資源化率





お茶の水女子大学教授 ライフワールド・ウォッチセンター長
増田 優

技術を通して社会に貢献する企業として、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスそしてリスクマネジメントや環境マネジメントの体制を整え、顧客・取引先、株主・投資家、従業員、地域と広く社会に目配りしながら、環境配慮型製品の強化、地球温暖化の防止、化学物質による汚染防止及び環境リスクの低減、資源循環の推進など環境に関わる取り組みを着実に進めている。社会・環境報告書も内外のガイドラインに沿って記載されているのみならず、多くの的確な図表を掲載するなど年々向上をしている。その意味で土台はできつつあり次を考慮論じる時期に差し掛かっている。

世界も社会も組織も常に同じ速度で進展していくわけではない。時にはゆったりとそして時には激しく移ってゆく。そして今日は激変の真ただ中にあり世界も社会も大きな構造変化を遂げつつある。それはあたかも、育ってきた蚕が脱皮によって一気に大きさを増し形を変える様に似ている。そうした激しい環境変化の中で綜研化学は一段と大きな展開の時期を迎えている。例えてみれば、水中で育った蜻蛉の幼虫が水中から出てヤゴからトンボに脱皮し、大きく形を変えて空に羽ばたくが如くである。

その大小に拘わりなく如何なる分野であろうとも、先頭に立つということは全ての説明責任を引き受けることと同義語である。ましてや圧倒的なシェアを有するビジネスを世界に展開することは、世界の如何なる人々のどのような問いかけに対しても応えることである。他社は

勿論のこと政府といえどもこの役割を肩代わることはできない。而して政府を超えた能力が求められる。

モノづくりを標榜する企業としてモノで顧客に応えるのは当然のこととして、化学企業は自ら取り扱う化学物質のリスクに関して誰よりも良く知り尽くし危ないものを社会の誰よりも適切に取り扱える人間集団である。労働安全衛生に関わるデータを製品企画に活かすなどの取り組みに加えて、GHS分類表示やSDSの提供などから一歩踏み出して、顧客や社会の化学物質の適切な取り扱いを如何に支えていくか、化学物質総合管理を巡る世界の論議を踏まえれば、情報を公開しながらこうした社会教育にも挑戦する時が来ている。駿河湾沖の地震の結果ひとつ見てもこうして社会を先導する価値づくり企業に進化する可能性を秘めている。

全ての原点は人である。人づくりを経営の中核に据え、生産研修所を展開しながら「協働」に止まらず「考働」を目標に掲げ構造改革を進めようとする動きは心強い。5S活動の「整理、整頓、清掃、清潔、躰」という標語の「清潔」を「率先」に置き換える提言を若手社員からいただいた。一段階高い構造へ向上するために行動規範を変革しようとする面白い提言の一例である。社会の最大の教育現場は企業である。生産現場のみならず企業の全ての現場が教育の現場としても機能し、従業員の一人一人が教育者としても機能しつつそれを社会にも開放していく次の時代の企業のあり方がおぼろげながら見えてきている。

第三者意見を受けて



取締役副社長
川瀬 進

社会・環境報告書は綜研化学グループを支えていただいておりますステークホルダーの皆様、当社の経営理念、経営方針の下で、日頃から取り組んでおります様々な活動についてご紹介しております。将来に亘り、地球環境保全を指向しつつ、既存事業の基盤強化と拡大発展を目指すとともに、社会変革を促すような新しい価値を生み出す新技術・新製品の創出に努めて参ります。また、化学物質を取り扱う「モノづくり・人づくり」の企業として、安全第一の文化風土の構築と化学物質の管理、マネジメントの強化を通して、地域社会の皆様安心していただける事業所づくりを進めて参ります。志の実現はまだ道半ばであります。第三者意見でご指摘いただきました「より高い目標への挑戦」を真摯に受け止め、今後の企業活動や報告書の作成に反映させたいと考えております。本報告書を通じ、多くの皆様に綜研化学グループへの理解を深めていただければ幸いです。



表紙の絵について

本報告書の表紙絵は、障がい者ライブラリー「アートビリティ」に登録されている、尾藤佳代子さんの作品「ハッピープレゼント」を使用させていただきました。

●アートビリティ

1986年に社会福祉法人東京コロニーが障がい者アーティストが自立し、自活することを支援するために設立したアートギャラリーで、作品の使用料がアーティストに還元されています。

お問い合わせ先

綜研化学株式会社

経営管理部、安全環境・品質保証室

〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5

TEL.03-3983-3171 FAX. 03-3988-9216

URL : <http://www.soken-ce.co.jp>

e-mail : soken@soken-ce.co.jp



この社会・環境報告書には、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙(FSC認証用紙)、有害なVOC(揮発性有機化合物)成分が含まれていない植物性インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されております。